

# 参 考 資 料

---

※参考資料 1 内部評価資料

※参考資料 2 外部評価資料

# 参考資料1-1

## [ 自己評価 ( 中間 ) ] 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に係る 研究プロジェクトの進捗状況チェックシート

( 評価者 )

プロジェクト名: 集合住宅“団地”の再編 ( 再生・更新 ) 手法に関する技術開発研究	
研究期間: 平成 23 年度 ~ 平成 27 年度	研究代表者 ( 評価責任者 ): 江川 直樹
評価対象期間: 平成 23 年 4 月 ~ 平成 24 年 9 月	評価日: 平成 24 年 9 月 28 日

上記の評価対象期間における本研究プロジェクトの研究進捗状況等は、以下のとおりである。

### 1. 研究組織について

① 研究プロジェクトを効率的・効果的に遂行するための責任ある研究体制となっているか。

はい【状況について: 戦略基盤団地再生 ( KSDP ) プロジェクト室に、特任研究員、PD、定時事務職員、RA、を配し、毎週連絡会議を開催し、学内研究員、準研究員が中心となり、学外メンバー、客員研究員と連携して協同で研究 ( 技術開発 ) に励んでいる。

プロジェクト室の構成 - 特任研究員: 倉知徹、PD: 宮崎篤徳、定時事務職員: 片岡由香、定時事務職員: 高岡淑恵、

RA: 保持尚志

プロジェクト代表: 江川直樹、副代表: 岡絵理子、監修: 鳴海邦碩 + その他の研究メンバー

客員研究員 ( 下記 7. に記載 ) 、準研究員 ( 院生 ) 、協力研究者 ( 委託先 ) 】

いいえ【理由と対応策 】

② 研究者間・研究チーム間の調整・連携はとられているか。

はい【状況について: 分担研究というよりは協同研究なので、研究の推移に応じ、協働作業及び意見交換を図りながら連携している。】

いいえ【理由と対応策 】

③ 研究支援体制は整っているか。

はい【状況について: 総合的に、本学研究支援課の支援を受けており、通常の事務的には、先端科学技術推進機構の支援を受けている。研究面では、様々な実務面に詳しい客員研究員 ( 下記 7. 参照 ) の協力、行政やUR等のサポートを受けている。また、具体的な提案の場所に関して、京都府、八幡市、UR 都市機構から多大な支援を受けている。

本研究成果の公表の主要な機会となる展覧会開催に際しては、都市住宅学会関西支部、大阪市住まい情報センター、吹田市、八幡市から支援・協力 ( 会場提供等 ) を受けている。】

いいえ【理由と対応策 】

④ 大学院学生・PD 等を活用し、若手研究者の育成を行っているか。

はい【状況について: 上述のように、特任研究員、PD、RA、準研究員 等を活用・協働し、若手研究者の育成を図っている。】

いいえ【理由と対応策 】

⑤ 共同研究機関等との連携はとられているか。

はい【状況について: 学外メンバーとの協働、技術開発研究を支えるUR都市再生機構や行政 ( 八幡市、京都府 ) との連携を図り、協働している。】

いいえ【理由と対応策 】

## 2.研究施設・設備等の利用について

①研究施設の整備、プロジェクトに適合した装置設備の整備、装置・設備の利用はなされているか。

はい【状況について： 導入したシミュレーションシステムを活用して、検証・提案・伝達等を行っている。】

いいえ【理由と対応策】

## 3.研究計画の進捗(達成)状況、これまでの研究成果等について

①構想調書提出時(中間評価を終えた拠点では進捗状況報告書提出時)の計画と対比して、研究は進展しているか(達成度)

はい【状況について： 本年度末までで、予定している2年間の研究内容は実施できる予定。】

いいえ【理由と対応策】

②当初計画と差異が生じているか。

生じていない【状況について： 調査の対象地が増え、作業が増えたこと、居住者の動態調査が本年度9月以降にずれ込んでいることはあるが、基本的に差異は生じていない。】

生じている【理由と対応策】

③克服すべき問題点は生じているか。

生じていない

生じている【理由と対応策】

④今後の研究方針(最終年度の場合は、期間終了後の展望)は確立しているか。

はい【方策について： 今のところ申請書の予定通りである。】

いいえ【理由と対応策】

⑤構想調書に記載したメンバー全員の研究成果は公開されているか。

はい【状況について： 分担研究というよりは協同研究であり、本年度9月までの研究成果は、後述のように、3会場による展覧会で公表するほか、各自の研究活動については個別に公表している。その他、団地再編リーフレットの作成、団地再編叢書などのほかに、各人適宜成果の公表を行っている。また、実務建築家等は、関連する自身の設計業務などで成果を社会化している。】

いいえ【理由と対応策】

## 4.評価体制について

①自己評価は実施しているか。

はい【状況について】

いいえ【理由と対応策： 実質一年間が終わったので、今回に併せて昨年度分を実施し、年度末に今年度分を実施する予定。】

②外部評価は実施しているか。

はい【状況について】

いいえ【理由と対応策： 現在2年目の半分である。申請書には本年度末に実施することになっているので、先端科学技術推進機構のルールにのっとって、同様に実施したい。】

※3年目及び5年目の年度当初のみ、外部評価結果の概要を添付してください。

③評価結果を反映しているか。

はい【状況について】

いいえ【理由と対応策：該当せず、未実施のため】

## 5.外部の研究資金の導入状況について

①当該プロジェクトに関連する受託研究等、指定寄付、科研費等について獲得しているか。

はい【状況について】

### ●受託研究：

08「男山地域再生・再編に関する住民意識調査研究」、八幡市、江川直樹(代)、岡絵理子、鳴海邦碩、

2012.09(契約締結日)～2013.03.29、¥1,200,000 円

07「JR吹田駅前鉄骨長屋商店街の再生(活性)に関する研究」、NPO法人JR吹田駅周辺まちづくり協議会、岡絵理子

2012.08.23～2013.03.31、¥1,000,000 円

06「明舞団地再生展開事業福祉のまちづくり点検事業」、兵庫県、西垣千春(代)、糟谷佐紀、2012.06.01～2013.02.28、¥338,100 円

05「吹田操車場跡地まちづくりランドデザイン検討業務」、吹田市、江川直樹(代)、2012.04.24～2012.11.30、¥10,000,000 円

04「東日本大震災からの生活再建と住宅・都市復興」、三井物産環境基金、平山洋介(代)、2011.04.01～2012.09.30、¥5,591,000 円

03「利用者を理解した建築専門家育成のための仕組みづくりに関する実践的研究～日本と韓国を対象として～」、ユニバーサル財団、

趙政姫(代)、室崎千重、2011.10.01～2012.09.30、¥700,000 円

02「既存木造住宅での車いす操作性の評価に基づいた住環境整備のための簡易指標の構築」、(公財)大同生命厚生事業団、

室崎千重、2011.09.01～2012.10.31、¥300,000 円

01「良好なUR住宅団地の再生(浜甲子園団地第Ⅱ期に関する提案研究)」、株式会社 三弘建築事務所、江川直樹、

2011.08.02～2012.06.20、¥420,000 円

### ●科研費：

09「地域のまちづくりと連携した市街地型公的住宅団地の再生に関する研究」、高田光雄、2012.04.01～2016.03.31(予定)、研究分野：

都市計画・建築計画、研究種目：基盤研究(A)、研究機関：京都大学

08「東日本大震災における被災要援護者の住環境に関する研究」、糟谷佐紀、2012.04.01～2015.03.31(予定)、研究分野：都市計画・建

築計画、研究種目：基盤研究(C)、研究機関：神戸学院大学

07「持続可能な発展の重層的環境ガバナンス」、植田和弘(代)、高田光雄、2012.04.01～2013.03.31(予定)、研究分野：持続可能な発

展の重層的環境ガバナンス、研究種目：特定領域研究、研究機関：京都大学

06「総合的計画管理のための景観-環境系アプローチによる空間計画の課題分析」、小浦久子、2011.04.28～2014.03.31(予定)、研究分

野：都市計画・建築計画、研究種目：基盤研究(C)、研究機関：大阪大学

05「環東シナ海・環日本海沿岸域の文化交渉と歴史生態をめぐる学術的研究」、野間晴雄(代)、岡絵理子、2010.04.01～2014.03.31(予

定)、研究分野：人文地理学、研究種目：基盤研究(A)、研究機関：関西大学

04「原風景ヒアリング法を用いた文化的景観における動的オーセンシティの評価法」、神吉紀世子(代)、小浦久子、2010.04.01～

2013.03.31(予定)、研究分野：都市計画・建築計画、研究種目：基盤研究(B)、研究機関：京都大学

03「タウンハウス団地の住み手の改変行為による生活景の評価と更新手法に関する研究」、三輪康一(代)、末包伸吾、2010.04.01～

2013.03.31(予定)、研究分野：都市計画・建築計画、研究種目：基盤研究(C)、研究機関：神戸大学

02「出産・育児・就労に関わる女性のライフコースと住宅条件」、平山洋介、2010.04.01～2013.03.31(予定)、研究分野：都市計画・建築計

画、研究種目：基盤研究(C)、研究機関：神戸大学

01「居住文化育成の視点からみた持続可能な都市・地域デザイン—関西圏を中心として—」、高田光雄、2006 年度～2011 年度、研究

分野：持続可能な発展の重層的環境ガバナンス研究種目：特定領域研究、研究機関：京都大学

いいえ【理由と対応策】

## 6.留意事項への対応について

①採択時の意見または留意事項への対応について

該当なし

## 7.特記事項

研究者の変更が生じた場合はその旨を記入

- 【 ・研究員の追加 大坪明(武庫川女子大学教授) 研究メンバー充実の為  
・研究員の削除 柏木大輔(都市再生機構) 業務上の理由により ⇒UR都市再生機構との研究協力体制は継続している。  
・客員研究員体制の充実  
角橋 徹也 まちづくり市民大学院 教授  
増永 理彦 神戸松蔭女子学院大学 教授  
藤岡 栄 京都府 参事  
真鍋 仁 八幡市 次長  
久光 弘記 兵庫県 明舞団地再生係長  
三谷 幸司 三谷都市建築設計室 代表  
菊田 純一 菊田建築計画研究所 代表  
佐藤 健正 株式会社市浦ハウジング&プランニング 会長 】
- ・準研究員との協働  
平成 24 年 9 月現在、準研究員(本学大学院修士)が 18 名登録活動中

# 参考資料1-2

## [自己評価審査結果（中間）] 外部資金審査・評価部会からの意見等

平成 25 年 1 月 15 日

研究代表者  
理工学研究科  
江川 直樹 教授

研究推進委員会 外部資金審査・評価部会長  
(戦略的研究基盤形成支援事業関係)  
前田 裕

研究代表者の先生におかれましては、ご多用中、種々ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

貴プロジェクトにおかれましては、平成 25 年度に中間評価を迎えることとなりますので、学内における研究プロジェクト支援（進捗管理）の一環として「進捗状況チェックシート」及び「研究成果の概要（3年目）」をご提出いただきました。

外部資金審査・評価部会において、研究の進捗状況について検討させていただきました結果、各委員から以下のようなご意見を頂きましたので、ご報告申し上げます。

なお、今回は、専門的な研究内容よりも、共同研究としての組織的な取り組みが行われているかどうかという観点を中心に検討いたしました。

研究進捗状況報告書作成に際して、これらの意見をもとに、ご対応いただければ幸いです。

### 記

項目	コメント
1. 研究組織 について	1-④：（若手研究者）具体的に育成という観点から、どのような活動を行っているかについて記載できないでしょうか。
	1-⑤：（共同研究機関等との連携）どのような頻度で、どのような形(意見交換会、合同発表会など)で、連携を取っているのか、具体的に書く事は出来ないでしょうか。
	構想調書ではいくつかの研究課題・目標が明示されているが、それに基づいた研究班編制が行われているわけではないので、研究グループ内での有機性・共同性は読み取りがたい。研究代表者による「分担研究ではない」という文言は、そこを強調しているのだろう。その意味では、共同研究としての問題が顕在化しているわけではない。
	研究組織は多くの学外メンバーが参加しており、多方面から研究を遂行していると言える。また、特任研究員、PD、定時事務職員、RAも研究に参加しており、若手研究者の育成に力を注いでいると言える。
	おおむね妥当と考えます。 ④大学院学生… に関しましては、具体的な数字を示した方が良いと思います。 参加大学院生の数（修士、博士）、院生、PD、RA共に発表論文数など。
適正と判断される。ただし、メンバー・グループの役割・関係と、組織の中でのメンバー・グループの位置づけを明らかにし、組織として共同研究を推進している様子を明確化	

## 外部資金審査・評価部会からの意見等

	しておくことが望ましい。
2. 研究施設・設備等について	2-①：(導入したシミュレーションシステム) 導入したシステムの名称、設置場所、稼働時間などについても記載されてはいかがでしょうか。
	設備として唯一導入計画のあった団地再編シミュレーションシステムは、初年度から機能しているようなので、その意味では問題ない。これからどのような成果が上がったのかは、よくわからない。 学術フロンティアセンサーのスペースも、恒常的に稼働していると思われる。
	3年目の中間報告ではもう少し具体的な装置の概要とその成果例が必要と思われる。写真等を交えて説明してはどうか。
	具体的な内容がほしいです。(これですと、通り一辺倒) 何件くらいの撮影をして、どのくらいの時間使用しているのかなど。
	適正と判断される。 ただし、「シミュレーションシステムの活用による検証・提案・伝達」については、専門外の者にも理解できるよう、説明上の工夫が必要かもしれない。
3. 研究計画の進捗(達成)状況・研究成果等について	3-①：(「本年度末までに予定している研究内容は実施できる予定」という部分について) 可能な限り具体的に記述することができないでしょうか。
	3-④：(今後の研究方針) 今後の主要な計画なども記載してより具体性を出されてはいかがでしょうか。
	頻繁なレクチャー、その一部を動画配信するなど、積極的な外部発信が行われていることは評価できる。また研究目的からして、リーフレットを継続して刊行していることも有効であると判断できる。 ただ、当初の年次計画では、「団地再編技術指針(一次案)」が2年目にはできあがり、また2年目中に二次案へのバージョンアップがはかられることになっていたが、それはどうなっているのだろうか。
	報告書を見る限り、研究は順調にスタートしたものとする。
	各メンバー・各グループが十分に成果を上げており、適正と判断される。 メンバー・グループが共同・連携して成果を上げた証拠も、連名で執筆された「技苑」に見られる。今後も引き続き、共同・連携の証拠が連名論文等として残ることが望ましい。 「3 研究プロジェクトの進捗及び成果の概要」においては、構成メンバーの誰が行ったものであるかを明記することによって、共同・連携の実態が見えるようにしておくことが望ましい。
4. 評価体制について	4-①：(自己評価) 反省会など自己評価に該当する会議は行われていないのでしょうか。
	4-②：(外部評価) 具体的な審査予定者のご所属・ご氏名などを記載することはできないでしょうか。
	はやく実施されたい。 現時点では問題なし。

## 外部資金審査・評価部会からの意見等

	<p>来年には、記述できるように予定通り進めてください。</p> <p>早急に自己評価を行い、その記録を具体的に残すことが望まれる。</p>
5. 外部の研究資金の導入状況について	<p>問題なし。</p> <p>研究機関：関西大学における科研費をもう少し導入できることを望む。</p> <p>外部資金が積極的に導入されているため、適正であると判断できる。 「本組織として」、あるいは「本組織を構成する複数のメンバー・グループが共同して」獲得した資金が一つでもあれば更によからう。</p>
6. 留意事項への対応について	<p>該当せず。</p>
7. 特記事項について	<p>客員研究員も充実し、全く問題ない。</p> <p>研究者の変更が生じた際には、当該研究者の組織の中での役割・位置づけを明確にするとともに、改めて変更後の組織の全体像が見えるようにしておくこと、また、それを構成メンバーが認識しておくことが望ましい。</p>
8. 総合所見	<p>内部評価、外部評価に関する記述を充実させる事は出来ないでしょうか。</p> <p>研究課題の性格からすると、進捗度合を明示的に記すためには工夫が必要と思われる。団地の分析やシュノーケルカメラを活用しての成果はあがっていると判断されるので、外部評価などからの視点を取り入れて、見える「カタチ」を出すことに留意されれば、大きな問題はない。</p> <p>昨今、70年代に出現した団地の再活性化が頻繁に取り上げられるようになり、国交省でもプロジェクトが立ち上がったように記憶しているが、そうした動きとのコラボレーションなどは企画・実施されてきたのだろうか。本研究課題に対する社会的・政策的関心が高まっている機会を逃してはいけません。</p> <p>研究報告も活発に行われており、研究開始1年半の段階として、順調に研究が進められていると判断する。</p> <p>おおむね妥当と考えます。</p> <p>組織を構成する各メンバー・各グループが精力的に研究を進めている。</p> <p>メンバー・グループの役割・関係と、組織の中でのメンバー・グループの位置づけを明かにしておき、組織として共同研究を推進している様子を明確化しておくことが望ましい。</p> <p>また、組織として共同研究を推進してきたことが分かるようにするために、メンバー・グループが共同・連携して成果を上げた証拠が、連名論文等として残すよう今後も努めてほしい。</p>

以上



# 参考資料1-3

[自己評価（事後）]

## 「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に係る 研究プロジェクトの進展状況チェックシート

(評価者)

プロジェクト名: 集合住宅“団地”の再編（再生・更新）手法に関する技術開発研究	
研究期間: 平成 23 年度 ～ 平成 27 年度	研究代表者(評価責任者): 江川 直樹
評価対象期間: 平成 24 年 10 月～平成 26 年 9 月	評価日: 平成 26 年 9 月 30 日

上記の評価対象期間における本研究プロジェクトの研究進捗状況等は、以下のとおりである。

### 1. 研究組織について

① 研究プロジェクトを効率的・効果的に遂行するための責任ある研究体制となっているか。

はい【状況について: 本研究は、集住環境に経験や造詣の深い実務建築家、都市計画家、実践協働経験のある研究者 16 名(本学 5 名)による構成が特色である。研究代表者は、公的賃貸集合住宅団地や集住環境の再生プロジェクトに成果(学会賞等多数受賞)があり、大規模団地の課題に詳しいプロフェッサー・アーキテクトである。研究は、関西大学先端科学技術推進機構 地域再生センター内の KSDP 団地再編プロジェクトを研究拠点として、空間、コミュニティ、制度・マネジメントの 3 つの研究部会の主査を本学メンバー(空間は研究代表者)が務め、代表者がアーキテクトの特質を活かし総合化する。調査分析、提案、フィールドでの実践、検証、その他成果の公表等、3 人の主査が協働し、代表者の責任で遂行する。拠点の運営は、研究代表者が特任研究員、PD、RA、大学院学生等を主導し、協働で行っている。】

いいえ【理由と対応策

】

② 研究者間・研究チーム間の調整・連携はとられているか。

はい【状況について: 本研究は、大規模団地の持つ空間的、制度的基本課題と現状の状況課題から、持続的な集住環境への再構築に向けて、どのような方向性で、どの主体がどのように連携し、どのようなプロセスで再編していくべきかを探り、方向性を示す研究であり、総合的かつ実践的な研究である。具体のフィールドでの提案や検証等、多くの実務家の参加が必須で、16 名の研究メンバー以外に、実務建築家や事業主体経験者、行政専門家で構成される客員研究員(9 名)、その他 PD 等若手研究者や大学院学生といった大勢での協働で取り組んでいる。研究組織は、3 つの領域に分かれた研究部会を構成し、研究メンバーが継続実施している個別の研究成果、知見を具体のフィールドでの再編提案、実践プロジェクト等の様々な局面で反映させ、検証等を経て総合化する。学外の研究メンバーも多く、そのため、調整・連携については様々な工夫を凝らしている。毎週、研究拠点で開催の連絡会議(2014 年 9 月末時点で 147 回開催)議事録は、メーリングリストで即日伝達、事例研究や成果・提案公表等の団地再編レクチュアシリーズは Ustream で同時配信、HP 上で常時視聴可能、レクチュア終了後には意見交換会を実施している。部会の開催も、場所、時間を適宜選択し、必要に応じて、特任研究員や研究メンバーが持ち回りで意見聴取、交換を行っている。特に、プロジェクトの HP 上で成果の取り出しが行えるほか、メンバー限定エリアでは、資料や検討中の案の確認、取り出しや意見交換が行える。実践的な取り組みでの活動状況は、プロジェクトの HP の他、専用 HP や facebook でいつでも確認できるようにしている。】

いいえ【理由と対応策

】

③ 研究支援体制は整っているか。

はい【状況について: プロジェクトは、研究費の事務的処理や納品管理、フィールド研究・実践のための学内起案、学内評価その他について、関西大学先端科学技術推進機構、および研究推進部、社会連携部の全面的な支援を得ている。その他、UR 都市再生機構や行政からは積極的、かつ多大の支援・協力を得ている。平成 24 年度に

具体の団地[case01]として再編提案を行った男山団地では、基礎自治体である八幡市、及び京都府自治振興課と、平成24年度内に18回の勉強会を重ね、その後、継続的な実践プロジェクトに展開するために、25年には事業主体であるUR都市再生機構を交えた連携協議会を21回開催し、2013年10月25日に、京都府知事立会いの下、3者連携協定を締結し、現在、京都府を交えた4者連携で、数々の実践的プロジェクトを実施中である。平成25年度(～26年度)に実施の、団地再編 competition 2013(アイデア、計画・設計提案を求めるコンペ)は、大阪府河内長野市内のUR南花台団地を提案の舞台とし、UR都市再生機構、大阪府の協力を得て、河内長野市と共催で実施した。こちらも、現在、具体的実践プロジェクト実施に向け、河内長野市、UR都市再生機構との連携協定の締結に向け事務レベルで最終調整中である。さらに、各行政、公的企業から講演会・展覧会会場の提供、資料情報の提供、部会・勉強会・専門家養成セミナー(平成26年度実施)への出席等、多くの支援協力を得ている。平成26年7月25日からは、タイムズ24株式会社と協定を締結し、カーシェアリングの社会実験を、男山団地内に開設した、住民も集える研究拠点施設(だんだんテラス)で開始している。】

いいえ【理由と対応策

】

④大学院学生・PD等を活用し、若手研究者の育成を行っているか。

はい【状況について：特任研究員・PD・RA(計4名、平成26年6月から現在3名)、大学院学生(延べ36名)が、研究メンバー、実務家客員研究員の指導の下、協働し、調査やワークショップ等の現場フィールド、提案策定、模型製作、展覧会運営、公表物の作成、関係受託研究等に参加し、また、国際シンポジウムや関係諸学会への論文投稿等を行っている。さらに、拠点運営を研究代表者の指導の下、協働している。平成26年6月からは、本プロジェクトでの成果が評価され、PD一名が愛媛大学助教として転出した。】

いいえ【理由と対応策

】

⑤共同研究機関等との連携はとられているか。

はい【状況について：上記③で述べたように、具体的なフィールドを対象として、UR都市機構や基礎自治体と実践的プロジェクトを連携体制で実施中である。平成25年11月からは<2.研究施設・設備等の利用について>にあるように、UR男山団地内のフィールド研究拠点施設の賃料は減免を、光熱費は八幡市の支援支出を受けている。さらに、<5. 外部の研究資金の導入状況について>にあるように、八幡市とは、研究プロジェクトに関連する内容の受託研究を連携して実施している。河内長野市からも、受託研究が予定されており、現在事務的手続きを行っている。UR都市再生機構では、<3.研究計画の進捗(達成)状況、これまでの研究成果等について>にあるように、再編提案で指摘している建築基準法86条(一団地認定)に関する現実的な検討業務「団地再生における建基法86条の取扱いに関する検討会」を平成25年度に実施、本研究メンバーの2名が座長、委員として参加し、課題とシミュレーションを取りまとめた。後述の団地再編専門家養成セミナーには、近畿圏の若手行政職員や研究者が参加している。】

いいえ【理由と対応策

】

## 2.研究施設・設備等の利用について

①研究施設の整備、プロジェクトに適合した装置設備の整備、装置・設備の利用はなされているか。

はい【状況について：KSDP 団地再編プロジェクト室として、関西大学先端科学技術推進機構学術フロントア・コアのF41室(39.00㎡)、F42室(78.00㎡)を使用している。F41室は模型製作、図面作成室として主に使用し、F42室は、特任研究員、PD、RAが常駐している。PD等調整会議、大学院生準研究員会議、研究代表者・関係メンバー等が参加するKSDP連絡会議は毎週ここで開催している。レクチャや部会の会場、会議は、同じく先端科学技術推進機構の会議室(4室)を頻繁に使用している。また、実践的フィールド研究活動拠点として、京都府八幡市内のUR都市再生機構男山団地内の、C2-402室(46.08㎡)を居住実験及び現地研究拠点として平成24年7月より25年10月迄使用、11月からは住民も集える研究拠点施設(だんだんテラス)として男山中央センター内の、B47-104室を使

用している。研究活動拠点であるUR都市再生機構男山団地内のC2-402 室および男山中央センター内のB47-104 室の家賃については、行政(八幡市・京都府)及びURとの連携活動でもあるため、一定の減免措置を受けている。<C2-402 室賃借料 月額:45,600 円、B47-104 室賃借料 月額:47,040 円> B47-104 室は、公共が借りる場合と同等の措置として賃借料は半額、光熱費は八幡市が負担支出となっている。

研究設備として、団地再編シミュレーション・システム(模型作成のためのレーザーカッターおよび模型及び実映像をシミュレーションして空間比較を行うシュノーケルカメラ・システム装置)の導入(15,000 千円)を図った。特にシュノーケルカメラ・システムに関して、目的に即した改造(路地状の狭い道路空間からの視界の確保、アナログカメラとデジタルカメラの併用・切り替式)(693 千円)を行った。併せて、変更前後の空間変化が理解しやすい画像比較ソフトの開発を行い、提案とその公表に用いている。導入した本システムは、提案検討及び提案公表のための模型作成、及び模型による空間の検証、住民への説明などに繰り返し使用している。システムが整備された初年度 12 月以降の 34 か月間(その間、プロジェクト室は 655 日稼働)で、146 日 573 時間稼働している。

その他、シミュレーション映像用の大型ディスプレイとして、70 型タッチパネル(898 千円)を補足的に使用しているが、シミュレーション・システムとしてだけでなく、グーグルなどの現場映像を共有しつつ提案策定を進める際や、その他会議中のホワイトボード的利用など、多様な用途に使用している。地盤パネル(1,407 千円)については、模型の土台を、運搬・展示のできるパネルと一体で作成し、使用している。】

□いいえ【理由と対応策

】

### 3.研究計画の進捗(達成)状況、これまでの研究成果等について

①構想調書提出時(中間評価を終えた拠点では進捗状況報告書提出時)の計画と対比して、研究は進展しているか(達成度)

☑はい【状況について: 研究は順調に進展している。初年度の海外事例調査、継続実施している事例研究や具体の団地を対象とした再編提案、検証ワークショップ、団地住民生活意向調査、深層意識に迫る団地住民ヒアリング、提案から検証を経ての提言、ガイドライン試案などの「空間」「コミュニティ」「公共政策・マネジメント」を総合する研究成果は、115 回(昨年秋の中間報告時 97 回)のレクチュアシリーズ(Ustream で同時配信、プロジェクト HP で映像をストック化、常時視聴可能)、153 編(中間報告時 138 編)の団地再編リーフレット(HP でダウンロードが可能)、団地再編叢書 8 編(中間報告時 5 編)、関西・関東での数度の展覧会や講演会、シンポジウム、研究発表会、雑誌掲載などで、関係専門家だけでなく、団地住民、市民などに広く公表し、課題の社会共有化を図っている。

研究 2 年度目に再編提案を行ったUR男山団地[case01]では、中間報告時に予定していた通り、八幡市・UR都市機構・関西大学間で、3者連携協定(京都府が立会)を締結(2013.10.25)し、京都府も交えた 4 者連携で、男山団地を舞台に、継続的な共同研究、研究成果の実践的展開(と検証作業)が進んでいる。特に、連携協定後開設した、365 日オープンの住民コミュニティ拠点施設「だんだんテラス」では、団地再編に向けての様々な活動が展開され、全国からも注目されて視察団体も増えている。UR都市機構では、再編提案で指摘している建築基準法 86 条(一団地認定)に関する現実的な検討業務「団地再生における建基法 86 条の取扱いに関する検討会」を平成 25 年度後半に、中間報告時に予定していた通り実施、本研究メンバーの 2 名が座長、委員として参加し、課題とシミュレーションを取りまとめた。その後、平成 26 年度 4 月以降、神戸市、大阪府、全国建築審査会協議会会長へのヒアリング、意見交換を行い、報告書が完成、現在、オープン公表に向けてUR本社と調整中である。一方、UR 男山団地では、平成 26 年度、八幡市より関西大学(本プロジェクト)に、「団地型分譲住宅の再生に関する支援方策の検討」(受託研究)が発注され、関係する検討作業として、プロジェクトで提案したような、一団地の解体とそれに伴う小規模な単位ごとの連担建築物設計制度への再編のシミュレーション計画の検討を行っている。本研究プロジェクトの研究成果の発展的具體化として期待され、平成 25 年度に八幡市より発注された「男山地域再生基本計画の策定」(受託研究)も、住生活基本計画その他の関連計画、行政関連部局との整合化、議会説明も終わり、平成 26 年度 4 月に公表され、具体的な取り組みが多面で展開している。なお、この計画策定は、一般財団法人地域総合整備財団<ふるさと財団>が実施した、平成 26 年度大学連携型まちなか再生支援事業(補助金)による補助金を得て実施され、現地での

中間報告会、最終の全国報告会での報告の他、報告書も作成されており、同事業団のまちなか再生ポータルサイトのHP上で公開されている。「プロデューサー(関西大学本研究プロジェクト代表)を計画立案に入れるという、この事業の仕組みが端的に表現されている良い事例。コンサルタントに発注しても計画そのものは作れるが、地域の新しい動きや行政の階層をしっかりと結び付けて仕組化するの、プロデューサーが入る大きな意味合い。」として、本研究プロジェクトが狙っている団地および地域再編へのプロセスプランニング研究の成果が評価されている。

具体的な再編提案は、対象としたUR団地では、当初計画以上に、さらに、中間報告時以上に実践的研究活動、実践プロジェクトの具現化へと展開している(研究成果の概要を参照されたい)。また、当初計画にはなかった、公的事業主体毎の枠を超え、UR・公社・公営間の連携に関する研究が開始されていることも特筆される。

中間報告時に予定していた、団地再編 competition 2013 (平成 25 年～26 年)も予定通り実施し、想定を超える反響を得て、今年度夏に実施の公開シンポジウムには多くの参加者を得、新聞各紙でも詳細に報告報道された。提案作品集も刊行され、行政団体をはじめとする多くの関心者に配布した。その後、提案の舞台とした、河内長野市南花台地区での事業(「スマートエイジング・シティ」団地再生モデル事業)実施に向け、大阪府と河内長野市が連携協定を締結、今後は、関西大学と河内長野市等との連携協定を含め、本研究プロジェクトメンバーも参加し、プロジェクト代表が継続的な総合調整検討役を担うこととなっており、八幡市男山地域とは異なる状況下での、団地を中心とした地域再編プロジェクトの実践検討活動が展開されることになった。

PD、RA、博士・修士の学生については、中間報告時時点よりさらに広範に、広く団地住民や関係者間の協議に参画させ、また、調査やワークショップ等の現場フィールド、提案策定、展覧会運営、公表物の作成、(後述の)団地再編専門家養成セミナーのテキスト作成補助、関係受託研究に参加させて、そこで得られた知見を国際シンポジウムや関係諸学会への論文投稿、さらに提案策定・実践に協働させることにより、社会的経験に富んだ人材育成を図っている。(平成 26 年 6 月には、本プロジェクトでの研究活動が評価され、1 名のPDが愛媛大学助教に転出した。)併せて、協働する行政や関係機関の職員に対して、この分野に関する人材育成を図っているが、これまでの研究成果を活かし、平成 26 年度には、近畿圏の行政、関連コンサル、大学の、若手職員、若手研究者を主対象として、「団地再編専門家養成セミナー(無料:全 20 回)」を実施している。

いいえ【理由配布された。と対応策

】

②当初計画と差異が生じているか。

生じていない

生じている【理由と対応策

】

③克服すべき問題点は生じているか。

生じていない

生じている【理由と対応策

】

④今後の研究方針(最終年度の場合は、期間終了後の展望)は確立しているか。

はい【方策について：研究活動は、当初の予定通り、いや、それ以上に当初計画になかった実践的プロジェクトも加わって進展しており、当初計画の研究成果(団地再編技術指針)の公表出版に際し、5 年間の研究成果、提案、実践的研究活動、団地再編専門家養成セミナーテキスト、等のすべてを、最終年度中に出版刊行するべく計画している。また、プロジェクト期間終了後も、連携協定等に基づき、研究の具体的フィールドとなった男山、南花台等での具体的実践活動を継続する予定である。一方、外部評価委員からも、プラットフォーム(団地再編の具体的支援、人材育成)となる「団地再編研究所」の設立が期待されているが、この間継続してきたレクチュアシリーズ、研究発表会、シンポジウムへの多くの参加研究者や実務経験者、実践者、聴講者、および、巡回展や講演会への参加研

究者や講演者、視聴講者、関係事業者や行政関係者、さらには、関わっている団地の住民、自治会、地域関係者、事業主、行政等による多くの人材ネットワークがすでに形成されており、再編提案設計コンペや、団地再編(再生・更新)を考える大学間のネットワーク形成等により、さらにこれを強化しつつ、研究の成果と課題提案、課題共有と併せ、本研究活動の拠点化へのフレームを構想していきたい。】

いいえ【理由と対応策

】

⑤構想調書に記載したメンバー全員の研究成果は公開されているか。

はい【状況について： 本研究は、大規模団地の持つ空間的、制度的基本課題と現状の状況課題から、持続的な集住環境への再構築に向けて、どのような方向性で、どの主体がどのように連携し、どのようなプロセスで再編していくべきかを探り、方向性を示す研究であり、総合的かつ実践的な研究である。研究者個人の学会論文等の研究成果以外にも、共同論文、合同論文、実践的研究プロジェクトの研究の実施、団地再編レクチュア、団地再編リーフレット、団地再編叢書、成果展覧会、シンポジウム、パネルディスカッション、団地再編 competition2013 作品集、団地再編専門家養成セミナー、専門雑誌・新聞への公表、一般雑誌・新聞等への公表等、団地住民や地域住民、行政関係者、研究者、学生等に幅広く、わかりやすい方法で成果を公表している。研究活動は、研究メンバーや客員研究員、準研究員(大学院生)、関係行政やUR都市機構等の協働で行っているが、本研究の成果は、学会論文の数ではなく、社会的かつ具体的な実践活動そのものでもあり、成果の公表に関してはそういった視点で幅広く行っている。この間の、この課題に対する社会的関心の高まりは、先に述べたネットワークの広がりや課題認識・および課題解決の方向性に関する認識の共有化の高まりにあると実感しており、この研究プロジェクトの果たした社会的役割は大きい。また、今後の継続的な社会的展開への期待も大きいことを実感している。そういった意味からも、研究の成果は、具体的なプロジェクト、地域での、具体的な再編活動の実施に関する、連携協定の締結や具体的実践活動の実施・継続であり、研究のためだけの連携ではないことを付しておきたい。】

いいえ【理由と対応策

】

#### 4.評価体制について

①自己評価は実施しているか。

はい【状況について： 各年度末に成果をとりまとめ、『技苑』(Innovative Technology World)に発表しており、その際に併せてプロジェクト内で「自己(内部)評価会議」をそれぞれ実施した。また、2012年9月には、関西大学内の「研究推進委員会 外部資金審査・評価部会」において「研究プロジェクトの進捗状況評価」を実施、それを受け「内部評価会議」を実施した。さらに、次項で述べる外部評価委員会後に、主査会議を開催し、指摘事項や意見交換の反映を図っている。】

いいえ【理由と対応策

】

②外部評価は実施しているか。

はい【状況について： 構想調書に記載の通り、本研究プロジェクトは、シミュレーション提案とそれらに対する住民や地域、事業主体からの検証を繰り返すなかで団地再編手法の技術開発研究を図ろうとするものであった。最初に提案の対象団地として取り上げた、京都府八幡市UR男山団地での研究・提案活動は、多くの関心、期待を集め、その後、実践的研究活動に展開していった。そのため、行政(八幡市、京都府)、事業主体(UR都市再生機構)との強固な連携体制、住民や地域との協働の可能性が大きく芽生え、この視点から、より実践的な具現化プロジェクトの実施、構想が可能となった。そういった実践的、経験的研究活動を通しての検証や提案体制での研究活動を進める中で、申請時の計画どおり、平成24年度末に、2年間の研究成果と進捗状況に関する最初の外部評価を受けた。

「外部評価委員会」は、平成 25(2013)年3月 11 日及び 28 日に、当該分野に詳しい専門家委員3名に委嘱して実施した。評価委員からは、実践的な団地再編手法の技術開発研究に相応しい研究活動を実行しているかの評価を受けた。外部評価委員は、平成 24 年度の総合評価結果は、4(=期待以上の成果)が 2 名、3(=期待どおりの成果)が 1 名であった。平成 26 年 3 月 28 日には、平成 25 年度までの3年間を対象とする外部評価を受けた。研究の継続的な視点を鑑み、平成 24 年度と同じ評価委員に委嘱し実施した。平成 24 年度の外部評価指摘事項の実現や、新たな研究活動の開始が評価を受け、平成 25 年度の総合評価結果について、評価委員3名全員が、4(=期待以上の成果)であった。

なお、後述の、6. ②中間評価時の留意事項について(中間評価を終えた拠点のみ) (該当有) に、外部評価について詳細を記述している。

いいえ【理由と対応策

】

※3 年目及び 5 年目の年度当初のみ、外部評価結果の概要を添付してください。

③評価結果を反映しているか。

はい【状況について： 上記記載のとおり。】

いいえ【理由と対応策

】

## 5.外部の研究資金の導入状況について

①当該プロジェクトに関連する受託研究等、指定寄付、科研費等について獲得しているか。

はい【状況について： 科学研究費補助金 12 件 74,433,000 円、研究助成 1 件 1,422,850 円、受託研究 12 件 21,302,500 円 合計 97,158,350 円】

いいえ【理由と対応策

】

## 6.留意事項への対応について

該当なし

②中間評価時の留意事項について(中間評価を終えた拠点のみ) (該当有)

はい【対応内容:

**【委員1の所見】** 目的に謳われている住環境の再生が具体的な個々の団地で如何に現実化していくのか、その成果の実現が待たれる。

前述の八幡市男山団地を中心とする男山地域での連携協定(2013 年 10 月 25 日締結)、南花台団地を中心とする南花台地域での連携協定(2014 年度計画中)により、具体的なプロジェクトが進行中であり、本年度中にもそのいくつかは具現化される。したがって、そのプロセス(多様な主体間のコラボレーション・システム等)の研究も実践をベースに進んでいる。

**【委員4の所見】**論文は多いがアカデミックであるかどうかは分からない。

本研究は、大規模団地の持つ空間的、制度的基本課題と現状の状況課題から、持続的な集住環境への再構築に向けて、どのような方向性で、どの主体がどのように連携し、どのようなプロセス(多様な主体間のコラボレーション・システム等)で再編していくべきかを探り、方向性を示す研究であり、ハードな建築技術の開発研究ではなく、制度再編やプロセス手法構築といった計画学的実践研究である。とりあげている建築基準法 86 条「一団地制度」の改変等は、実践的制度再編の研究であり、すでに、行政や国への提案等により、あるいは男山団地において具体的な再編行為が実施されようとしており、アカデミックな論文に代わる大きな成果が社会的に結実しようとしている。また、疲弊しつつあるコミュニティの再生に関しては、「だんだんテラス」の開設・活動等によってその具体的な手法を提案し実践しており、この点でも、アカデミックな論文に代わる大きな成果がすでに結実しつつある。後述の追加指摘事項に対する項目でも述べているが、平成 25 年度の外部評価では、「多大な調査を行い、課題を整理し、

実践的活動につなげるといふ、建築学に相応しいプロセスがしっかりと実行されている。」と高い評価を得ており、実践的研究活動を通じて、大学の果たすべき社会的役割を提案し、実践している研究である。

また、この研究の取り組みおよび成果について、ストックを生かした団地再編(再生・更新)は、団地だけでなく、まちづくり上の大きな課題であり、研究の成果は、研究者や専門家は言うに及ばず、広く住民や市民、行政職員、議員、次代を担う学生等の理解を得ることが重要であるとの考えをもち、研究活動や成果の一般へのわかりやすい方法での公表、社会ストック化に特に留意している。団地再編レクチュア(HPで視聴可能)、団地再編リーフレット、団地再編叢書は今後、大量に団地再編の取り組みの具現化が予測される中、多くの主体者、関係者にとって貴重で有益な参考資料となることを確信している。

さらに、5年間の研究活動、検証を重ねた実践的な提案、実現したプロジェクトとそのプロセス記録、団地再編技術指針(ガイドライン)を含む団地再編専門家養成セミナーテキスト、等を総括した研究活動の成果を、最終年度中に出版公表することとしている。

平成 26 年 10 月 16 日に実施される、平成 26 年度UR技術・研究報告会(主催:UR都市機構)において、八幡市男山団地での実践的取り組みを、特別講演として報告する。

### 【追加書面調査の指摘事項】

口社会的な連携に関する課題については、科学的な評価のみならず、社会的な外部評価を受けてほしい。

当初より、本研究プロジェクトは、シミュレーション提案とそれらに対する住民や地域、事業主体からの検証を繰り返すなかで団地再編手法の技術開発研究を図ろうとするものであった。最初に提案の対象団地として取り上げた、京都府八幡市UR男山団地での研究・提案活動が、多くの関心、期待を集め、実践的研究活動に展開していった。そのため、行政(八幡市、京都府)、事業主体(UR都市再生機構)との強固な連携体制、住民や地域との協働の可能性が大きく芽生え、この視点から、より実践的な具現化プロジェクトの実施、構想が可能となり、実践的、経験的研究活動を通しての検証や提案体制での研究活動を進める中で、申請時の計画どおり、平成 24 年度末に、2 年間の研究成果と進捗状況に関する外部評価を受けた。

「外部評価委員会」は、平成 25(2013)年3月 11 日及び 28 日に、当該分野に詳しい専門家委員3名に委嘱して実施した。委員は(1)元 21 世紀COEプログラム(首都大学東京)「巨大都市建築ストックの賦活・更新技術育成」(平成 15 年度採択)拠点リーダーの経歴を有する、首都大学東京都市環境学部教授(当時)深尾精一氏、(2)元兵庫県県土整備部まちづくり部長で、兵庫県住宅供給公社理事長の川端宏幸氏、(3)元UR都市機構九州支社長で(株)URサポート専務取締役、専務執行役員の網野正親氏である。この3名から、実践的な団地再編手法の技術開発研究に相応しい研究活動を実行しているかの評価を受けた。これら3名の外部評価委員は、学術的かつ科学的委員、社会的な実践領域に詳しい元行政委員、同じく元公的事業主体委員であり、科学的のみならず、社会的な連携に関する外部評価も受けていると考えている。もとより、建築学分野、特に住環境分野は、科学的側面と社会的側面を併せ持つ分野であり、特に留意して、研究活動に取り組んでいる。

委員による主な意見は以下のとおりである。

#### 【平成 24 年度】

○項目 1:本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか?

・現段階では、当初の研究計画がしっかりと実行されている。事例収集とその発信については当初の計画以上に進んでいる。ケーススタディ団地の選定も適切に行われているがこれからが正念場だろう。

○項目 2:特にすぐれている点

・世界の団地再編事例の収集分析、再編提案団地の選定などの視点が明確。模型の作成、シミュレーションソフト等住民との意思疎通ツールとして有効。実務経験者を含む豊富な研究者によるレクチュアシリーズ、リーフレット、及びプロフィールシートの作成は優れている。空間再編、環境配慮、居住者参加など幅広い視点からの指針作成に期待する。

・建築基準法 86 条に係る問題点の指摘など、従来見過ごされがちであったことに焦点を当て、その問題解決に様々な観点からアプローチを試みていることは高く評価できる。

○項目 3: 問題点・今後の課題

・本問題の解決のためには従来の学問分野を超えた取り組みが必要である。UR都市再生機構や公社などの事業主体と連携して研究を進めることが必要であるが、さらに大きな社会システムの変革への努力が必要であろう。

○項目 4: 期待される研究成果

・本プロジェクトは団地再編の研究に止まらず、住民、事業者、行政が情報を共有し、目標に向けて一体となった取り組みが期待できる。豊富な事例と再編前後の比較ツールが充実しており、ワークショップ等において住民の理解が得やすい。各種研究成果や再編事例、各分野の専門家等を登録し、再編の支援と人材育成を継続して実施する、プラットフォームとなる〈団地再編研究所〉の設立を期待する。等の評価と期待を受けた。平成 24 年度の総合評価結果は、4(=期待以上の成果)が 2 名、3(=期待どおりの成果)が 1 名であった。

一方、研究グループや研究体制およびプロジェクトの実現に向けてのスケジュールの再設定についての指摘を受けた。この外部評価を真摯に受けとめ、研究メンバー間で意見交換と次年度の目標の設定、修正点の確認と再整理を行った。外部評価委員からの科学的評価、社会的評価に基づく指摘事項には、平成 25 年度に実施を計画していた事項も多く、スムーズな展開を図ることができた。

外部評価のコメントで特に優れている点として挙げられていた、建築基準法の 86 条一団地の指摘に関しては、UR都市機構が、再編提案で指摘している建築基準法 86 条(一団地認定)に関する現実的な検討業務「団地再生における建基法 86 条の取扱いに関する検討会」を平成 25 年度に実施、研究代表者と外部共同研究者(座長として参加)の 2 名が参加し、課題とシミュレーションを取りまとめた。後、平成 26 年度に、神戸市、大阪府、全国建築審査会協議会会長へのヒアリング、意見交換を行い、報告書が完成、現在、オープン公表に向けてUR本社と調整中である。

平成 25(2013)年 10 月には、八幡市、UR都市機構、関西大学間で、男山団地を拠点とする男山地域の再生に関する連携協定が締結された。京都府の大きな支援も約束され、平成 24(2012)年度初めに開始した八幡市との勉強会が、その後京都府の参加、平成 25(2013)年度にはUR都市再生機構の参加も得て、団地再編へのラウンドテーブル、プラットフォーム拠点へと進展した。また、平成 25(2013)年度には、八幡市から団地を拠点とする男山地域の再生基本計画の策定が本プロジェクトに委託(受託研究)され、その中で示されたいくつかの企画が具体化に向け、現在、進行中である。

平成 24 年度策定の男山団地再編提案、男山団地住民全員と地域住民に対して実施した「住民の住まいに関する意向調査」、調査内容の公表と提案の検証を目的として、団地住民や地域住民、行政、事業主体とのワークショップのなかで、多くの住民の第一の不満が、日常的に気楽に寄れる場の欠如であったことを受け、平成 25 年 11 月には、住民が自由に集えるコミュニティ拠点〈だんだんテラス〉(=住民も集える研究拠点施設)を、団地内の空き店舗を利用して開設し、365 日毎日開いている拠点として運営している。現在は本プロジェクトを協働する準研究員(大学院生)も積極的に関わって運営しているが、次年度からは住民主体に移行するべく、団地住民や自治会、行政や事業者職員も加わった任意団体「だんだんテラスの会」を創設し、そのプロセス研究を実践的に実施している。UR都市機構、八幡市との連携事業でもあり、家賃を半額としている他、光熱費については八幡市から援助を受けていることはすでに述べたとおりである。

なお、住民や地域、行政、事業主体とのワークショップは、中間報告時までの 8 か月間で 16 回開催し、その後も継続して実施している。現在では、それぞれの主体間で自由に意見交換するワークショップへと進展しており、多くの参加者を得ている。このほかにも、団地住民や地域と協働する様々なプロジェクトが進行中であり、団地再編のための実践的なプロセス研究が進んでいる。外部評価で指摘を受けた、UR都市再生機構、公営、公社間の連携を模索した研究会も発足し、団地を超えた様々な地域再編(再生・更新)への取り組みとの連携も始まっている。

同じく外部評価でも期待を受けている、現団地住民による、原状回復義務のない自住户改修システムの開発も、予定通り、本年度実施を開始している。住民の不満の第二が、住戸内設備の老朽化や結露であり、高齢者や住み



続けたい住民、新しく入居したい住民にとって、疲弊しつつある団地の、豊かな人生を過ごせる場への再編を考える上で最重要な課題であると考えている。

○全国規模に広がる団地再編・地域への関心

本研究は、具体的な団地における再編(再生・更新)提案を策定する中から、再編手法に関する技術開発研究を行うものであるが、平成 25(2013)年度に<提案ケース3>として取り上げた大阪府河内長野市の南花台団地では、本プロジェクトからの提案にとどまらず、全国規模の団地再編(提案)コンペティションを、河内長野市との共催で実施し、全国から172件の応募登録を得、団地再編の考え方、捉え方を広め、この問題に対する関心の広がりを実感できた。平成 26 年3月の一次審査を経て、5月 25 日に開催した、8作品による最終公開プレゼンテーション審査では、100 名を超える参加者や、一般紙、専門紙・業界紙の取材・掲載が相次いだ。その後も河内長野市役所で作品の公開展示を継続した。7月には、本プロジェクトからの提案と、コンペでの優秀提案を併せ、作品集の発行、作品公開展示や一般向けのシンポジウム(7月 16 日)、公共事業者向けの公共住宅セミナー(7月 17 日)を開催し、300 名ほどの参加者を得て、広く具現化に向けた議論を公表した。

さらに南花台地区でも、大阪府および関係機関との協働で、来年度からの事業(スマートエイジング・シティ事業)実施に向けた実践活動が、本プロジェクト関連の受託研究として今年度、実施される。

上記の研究の進展をもとに、本プロジェクトでは、研究メンバーが主体となり、平成 26 年度5月から、これまでの研究成果と最終の取りまとめを視野に入れ、団地再編専門家養成セミナーを、近畿圏の公的団地の再編に関わる若手職員や研究者を対象として実施している。7月までの 10 回を団地原論シリーズ、10月からの 10 回を団地再編シリーズとして開講している。セミナーのテキストは、団地再編叢書で広く刊行予定である。

平成 26 年 3 月 28 日には、平成 25 年度までの3年間を対象とする外部評価を受けた。研究の継続的な視点を鑑み、平成 24 年度と同じ評価委員に委嘱し実施した。平成 24 年度の外部評価指摘事項の実現や、新たな研究活動の開始が評価を受け、平成 25 年度の総合評価結果について、評価委員3名全員が、4(=期待以上の成果)であった。

上記が外部評価、その後の経緯の詳細であり、科学的、社会的な外部評価を受けつつ、団地住民をはじめとする多くの関係者との協働により、本研究プロジェクトを進めている。】

□テーマと手法に解離が見られるような気がする。

○テーマと手法の適切性

本プロジェクトは当初より以下の内容を研究により、明らかにすることを目的としている。

- ① “開かれた団地空間”へ再編するデザイン技法を明らかにする。
- ② 段階的に取り組むべき適正規模を明らかにする。
- ③ 導入される新たな機能やその配置方針を明らかにする。
- ④ 既存の住宅ストックや環境の評価システムを明らかにする。
- ⑤ 団地再編への公的支援、制度改革の方向を明らかにする。
- ⑥ 団地再編にかかる多様な主体間のコラボレーション・システムを明らかにする。

などである。

また、この研究の取り組みおよび成果について、ストックを生かした団地再編(再生・更新)は、団地だけでなく、まちづくり上の大きな課題であり、研究の成果は、研究者や専門家は言うに及ばず、広く住民や市民、行政職員、議員、次代を担う学生等の理解を得ることが重要であるとの考えをもち、研究活動や成果の一般へのわかりやすい方法での公表、社会ストック化に特に留意している。

実践的な団地再編(再生・更新)手法の技術開発研究に関する、テーマと手法の適切性に関しては、団地住民、地域住民、事業主体、行政をはじめとする多くの関係者からの賛同と協働、支援を得て、本研究プロジェクトが進められていること、外部評価委員からも、その適切性に関する評価を得ている。以下は、平成 25 年度の外部評価の講評である。

【平成 25 年度】

○項目 1:本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？

・当初の計画以上に成果を挙げ、着実に研究が進展している。

○項目 2:特にすぐれている点

・多大な調査を行い、課題を整理し、実践的活動につなげるという、建築学に相応しいプロセスがしっかりと実行されている。

○項目 3:問題点・今後の課題

・昨年度の外部審査で指摘した公民連携については、八幡市における 3 者連携協定の成果を見た。

・さらに広域的な枠組みとして関西全体で、UR、府県市、公社、さらに関係する大学、NPO、まちづくり協議会で情報共有、相互連携を図るプラットフォームの設立が課題である。(当面、URの主体的な働きかけを期待する。)

団地住民、地域住民、事業主体、行政をはじめとする多くの関係者からの賛同と協働や支援を得て、本研究プロジェクトが進められていることその他、平成 26 年3月に実施した平成 25 年度の外部評価では、総合評価結果について、評価委員3名全員が、4(=期待以上の成果)であったことからも、テーマと手法は適切であると考えられる。

関西大学戦略的研究基盤 団地再編プロジェクトにおける活動状況についてはウェブサイトにおいて公開している。

URL:<http://ksdp.jimdo.com/> 】

いいえ

## 7.特記事項

研究者の変更が生じた場合はその旨を記入

【 ・研究員の追加(平成 23 年 4 月 1 日) 大坪明(武庫川女子大学教授) 研究メンバー充実の為

・研究員の削除(平成 24 年 4 月 1 日) 柏木大輔(都市再生機構) 業務上の理由により

⇒以後、UR都市機構との研究協力体制はより強固に継続している。男山地域の再生に関しては、平成 25 年 10 月 25 日に、京都府知事立会いの下、八幡市、関西大学、UR都市機構間で連携協定を締結。】

※用紙が足りない場合は適宜複写してください。

# 参考資料1-4

## [ 自己評価審査結果（事後） ] 外部資金審査・評価部会からの意見等

平成 26 年 12 月 22 日

研究代表者

先端科学技術推進機構

理工学研究科

江川 直樹 教授

研究推進委員会 外部資金審査・評価部会長

（戦略的研究基盤形成支援事業関係）

前田 裕

研究代表者の先生におかれましては、ご多用中、種々ご協力をいただき、誠にありがとうございます。

貴プロジェクトにおかれましては、平成 27 年度に事後評価を迎えることとなりますので、学内における研究プロジェクト支援（進捗管理）の一環として「進捗状況チェックシート」及び「研究成果の概要（5年目）」をご提出いただきました。

外部資金審査・評価部会において、研究の進捗状況について検討させていただきました結果、各委員から以下のようなご意見を頂きましたので、ご報告申し上げます。

なお、今回も、専門的な研究内容よりも、共同研究としての組織的な取り組みが行われているかどうかという観点を中心に検討いたしました。

研究成果報告書作成に際して、これらの意見をもとに、ご対応いただければ幸いです。

### 記

項目	コメント
1. 研究組織 について	十分な実践型研究になっており、十分な成果が挙げられている。
	年齢的（若手研究者から他大学の教授）にも分野的（大学関係者から自治体関係者）にも幅広い共同研究者を有し、積極的に研究が遂行されている。
	学内外の多様な組織からのメンバーが有機的に連携し、それぞれの役割を果たして特色のある組織を形成していると推定される。
2. 研究施設・設備等について	十分利用されており、問題ない。
	学内・学外施設設備とも研究を遂行するために活用されている。特に学外の施設を研究の場として利用し、その利用料の補助を自治体から受けていることは、研究の重要性を反映していると言え、評価が高い。
	適切な利用状況であると推定できる。
3. 研究計画の進捗（達成）状況・研究成果等について	報告書、論文などのリストからも明らかなようにメンバーの研究者たちが実践を意識して、良く活動していることが窺える。大変好ましい。
	研究は予定通り遂行されており、研究成果の公表も活発に行われている。
	計画通りの進捗と思われる。とくに本プロジェクトでは、HPを通しての情報の公開が優れていると評価できる。研究終了後も継続的な検討がなされる基盤が確立されていると

## 外部資金審査・評価部会からの意見等

	思われる。人材育成の面でも申し分ない。
4. 評価体制について	適正な評価体制が組み込まれている。
	内部の検証、外部評価の受信ともおこなわれており、PDCA サイクルを十分に実施している。
	必要十分な評価がなされていると評価できる。
5. 外部の研究資金の導入状況について	関連して、科研費など多くの資金を得て、大変好ましい。
	外部資金の導入について、全構成員で考えると大きな問題はないが、学内研究者の科研の代表者としての採択状況、申請状況は十分とは言い難い。
	良好と言える。
6. 留意事項への対応について	適切に対応されている。なおここでの成果はアカデミックというより実践重視であり、過度にアカデミック的側面を求めべきでないと考えます。
	留意事項に対し真摯に受け止めて確実に成果を上げていると言える。また、審査員がわかりにくいことを明確に説明されている。
	留意事項を受け止め、適切な対応がなされている。
7. 特記事項について	問題なし
8. 総合所見	非常に大きな成果が挙げられており、研究者各位の尽力に敬意を表す。
	研究は自治体等と共同でしっかりと計画的に行われている。このプロジェクトで行われた手法が、日本全国の団地の老朽化問題を抱える多くの自治体に普及していけば、社会的に大きな貢献をすることになるので、さらなる発展を期待する。
	関西大学が拠点となり、様々な組織を巻き込んだ幅広い実践的な活動が着実に進められている。とくに成果公表が迅速適切に行われている点は高く評価できる。今後も継続的な発展に期待ができる。

以上

# 参考資料2-1

## 平成 24 年度 外部評価

—平成 25 年 3 月 11 日、28 日に外部評価委員会実施—

平成24年度外部評価表「集合住宅”団地”の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究」

委員名	項目	評価記号	コメント
<b>深尾精一</b>  首都大学東京 都市環境学部教授(当時) 元21世紀COEプログラム(首都大学東京) 「巨大都市建築ストックの賦活・更新技術育成」(平成15年度採択) 拠点リーダー  元日本建築学会副会長 2001年度 日本建築学会賞論文賞受賞 1996年度 日本建築学会作品選奨 工学博士(東京大学)	1	3	・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？ 現段階では当初の研究計画がしっかりと実行されている。事例収集とその発信については当初の計画以上に進んでいる。ケーススタディ団地の選定も適切行われているがこれからが正念場だろう。
	2	4	・特にすぐれている点 建築基準法86条に係る問題点の指摘など、従来見過ごされがちであったことに焦点を当て、その課題解決にさまざまな観点からアプローチを試みていることは高く評価できる。
	3	4	・問題点・今後の課題 本課題の解決のためには従来の学問分野を超えた取り組みが必要である。都市再生機構や公社などの事業主体と連携して研究を進めることが必要であるが、さらに大きな社会システムの変革への努力が必要であろう。
	評価日付 25.3.12	【総合評価】	3
<b>川端宏幸</b>  兵庫県住宅供給公社理事長 元兵庫県 まちづくり部長	1	3	・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？ 研究体制がツリー型の組織構造でなく、また、研究のフロー図がない。
	2	4	・特にすぐれている点 世界の団地再編事例の収集分析、再編提案団地の選定などの視点が明確。模型の作成、シミュレーションソフトなど住民との意思疎通ツールとして有効。実務経験者を含む豊富な研究者によるレクチュアシリーズ、リーフレット、及びプロフィールシートの作成。空間再編、環境配慮、居住者参加など幅広い視点からの指針に期待。
	3	4	・問題点・今後の課題 住民、事業主体、研究者間で情報共有、意見交換をする「まちづくり委員会(仮称)」の設置。自治会等各種団体の活動を全体でマネジメントするエリアマネジメントの提案。当面サポートする中間支援組織が必要。ボランティア活動を発展させ、継続的なまちづくり活動を持続するコミュニティビジネスの創造。学生シェアハウス、空き店舗活用等。各団地の再生の研究や取り組みを行っている関西の大学との連携。UR、府県市、公社間の連携。
	評価日付 25.3.28	【総合評価】	4
<b>網野正観</b>  ㈱URサポート専務取締役 専務執行役員 都市再生業務本部長(当時) ㈱URサポート代表取締役社長(現在) 元UR都市機構九州支社長	1	3	・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？ 学内・学外の研究者、客員研究員及び準研究員(大学院生)による充実した研究実施体制となっている。準研究員(大学院生)を海外調査に派遣するなど、団地再編の人材育成に意欲的である。総合的に見て、研究活動は着実に進展していると考えられる。
	2	4	・特にすぐれている点 研究成果のHP上でのストック化、シンポジウム・巡回展の開催、団地再編叢書の発行など積極的かつ効果的に研究成果を公開している。男山団地を対象とした再編提案に関連して、地元八幡市との強固な協力関係を構築し、さらにURを加えた3者間の協力協定締結を予定する所まで、展開を図っている。
	3	4	・問題点・今後の課題 3つの分野ごとの研究グループを編成しつつ「協働研究」を行うための研究の進め方について再整理し、目標設定およびスケジュール設定を行うべきである。団地再編叢書、団地再編ガイドライン等の研究成果の実用性を高めるために、公的事業主体(UR、地方公共団体等)ごとに異なる状況・意向への理解を深める必要がある。
	評価日付 25.3.29	【総合評価】	4

[評価項目について]	
それぞれの評価項目は以下の通りです	
1	研究組織(研究の実施体制)の適切性
2	研究プロジェクトの進捗状況・研究成果
3	その他
<b>総合評価</b>	

[評価記号について]	
それぞれの評価項目の<評価記号>欄は下記の1~4を用いて記入されています	
4	研究活動設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があがっている
3	設定された目的は概ね達成され、期待通りの成果があがっている
2	設定された目的はある程度達成されている
1	設定された目的は十分には達成されていない

# 参考資料2-2

## 平成 25 年度 外部評価

—平成 26 年 3 月 28 日に外部評価委員会実施—

平成25年度外部評価表 「集合住宅”団地”の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究」

委員名	項目	評価記号	コメント
<b>深尾精一</b>  元首都大学東京 都市環境学部教授 元21世紀COEプログラム(首都大学東京) 「巨大都市建築ストックの賦活・更新技術育成」(平成15年度採択) 拠点リーダー 元日本建築学会副会長 2001年度 日本建築学会賞論文賞受賞 1996年度 日本建築学会作品選奨 工学博士(東京大学)	1	3	・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？ 当初の計画以上に成果を挙げ、着実に研究が進展している。
	2	4	・特にすぐれている点 多大な調査を行い、課題を整理し、実践的活動につなげるという、建築学に相応しいプロセスがしっかりと実行されている。
	3	4	・問題点・今後の課題 団地の再編という、個別解が求められる課題に対し、アウトプットとして想定しているガイドラインを適用性の高いものとして作成するには、従来のガイドラインとは異なる工夫が必要であろう。
	【総合評価】	4	・期待される研究成果 ガイドライン作成のみならず、ツールボックスとも呼べるような、使い易い手法の開発と、その情報提供が望まれる。
<b>川端宏幸</b>  兵庫県住宅供給公社理事長 元兵庫県 まちづくり部長	1	3	・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？ 本プロジェクトで提案している「玉突き型プロジェクト」はわかるが、最後の着地点を目指す全体像の見える化と、山山団地等での事例を踏まえた実践的な提言を期待する。
	2	4	・特にすぐれている点 だんだんカフェ、ワークショップを経て、開設された「だんだんテラス」は、一定の成果であり、その運営が住民主体に移行することにより、まちづくりの拠点となる可能性がある。
	3	4	・問題点・今後の課題 昨年度の外部審査で指摘した公民連携については、八幡市における3者連携協定の成果を見た。さらに、広域的な枠組みとして関西全体で、UR、府県市、公社、さらには関係する大学、NPO、まちづくり協議会で情報共有、相互連携を図るプラットフォームの設立が課題。(当面、URの主体的な働きかけを期待する。)
	【総合評価】	4	・期待される研究成果 研究の深化とともに、その成果を若い行政職員や学生に伝え、次代を担う専門家を養成するセミナーを平成26年度に開催されることは時宜になっっている。また、セミナーで出された意見の研究へのフィードバックが期待される。設備・内装が機能的にも老朽化した住戸では、DIYによる多様な住まい方の提案と付加価値を高める必要があり、一定の条件のもと、原状回復義務を免除する契約の指針案の作成を期待する。
<b>網野正親</b>  ㈱URサポート代表取締役社長 R都市機構九州支社長	1	3	・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？ 団地再編に対する基礎的な研究は、着実に継続され蓄積がなされている。山山団地をフィールドにする様々な調査、提案が市、UR、大学3者の連携協定に発展し、新たな展開を生み出している。総合的に見て、研究活動は着実に進展している。
	2	4	・特にすぐれている点 山山団地における取組みは、関係者間の連携により団地再編に係る具体的なプロジェクトが連鎖的に展開する状況を作り出し、研究を実践的なレベルに引き上げている。研究成果のHP上でのストック化、シンポジウム・巡回展の開催、団地再編叢書の発行、3者連携協定テイクの公表など積極的かつ効果的に研究成果を公表している。
	3	4	・問題点・今後の課題 多岐にわたる研究成果が蓄積され今後も並行して実施されるため、集大成に向けて、研究の全体像を共有し、適切にスケジュール管理を行うためのツールが必要である。本研究に基づく最終的な提案の実効性を高めるために、団地再編の主要なプレーヤーとなる公的事業主体の状況、方針等について認識を深めることが望まれる。
	【総合評価】	4	・期待される研究成果 山山団地における実践レベルでの団地再編の取組み及び研究成果へのフィードバック。本研究により獲得される知見を反映した実用性の高い団地再編技術指針の策定。本研究プロセスを通じての団地再編に係る人材の育成。

[評価項目について]

それぞれの評価項目は以下の通りです

- 1 研究組織(研究の実施体制)の適切性
- 2 研究プロジェクトの進捗状況・研究成果
- 3 その他

総合評価

[評価記号について]

それぞれの評価項目の<評価記号>欄は下記の1~4を用いて記入されています

- 4 研究活動設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があがっている
- 3 設定された目的は概ね達成され、期待通りの成果があがっている
- 2 設定された目的はある程度達成されている
- 1 設定された目的は十分には達成されていない

平成 26 年度 外部評価  
 —平成 27 年 3 月 16 日に外部評価委員会実施—

平成26年度外部評価表「集合住宅」団地の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究」

委員名	項目	評価 記号	コメント
深尾精一  元首都大学東京 都市環境学部教授 元21世紀COEプログラム(首都大学東京) 「巨大都市建築ストックの賦活・更新技術育 成」(平成15年度採択) 拠点リーダー 元日本建築学会副会長 2001年度 日本建築学会賞論文賞受賞 1996年度 日本建築学会作品選奨 工学博士(東京大学)	1	3	・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？ 当初の計画から軌道修正されているが、実践型研究プロジェクトとして、着実に進展しており、期待以上の成果を上げている。若手の研究者の育成についても、ある程度の成果を上げていると評価できる。
	2	3	・特にすぐれている点 大学院生などをプロジェクトに積極的に参加させ、様々な団地活性化プログラムを実行に移していることは高く評価できる。また、事業主体や公共団体との連携も、大学を中心としたプロジェクトとしては、特筆に値する。
	3	(3)	・問題点・今後の課題 現時点でのプロジェクトのまとめ方が、活動内容の列挙が中心となっており、研究の「成果」が示されていない。活動によって様々な知見が得られていると考えられるので、他の研究者が参照できるような形にまとめるべきである。
	【総合 評価】	3	・期待される研究成果 団地の再編に係る課題は、UR、公社、公営といった事業主体の違いによって様々である。セミナー資料などとして作成されているようであるので、それらを研究成果としてまとめて欲しい。また、団地再編の大きな目標と、だんだんテラスなどの実践活用との関係性を明確にしていたいただきたい。
評価日付 H27.3.16			
川端宏幸  兵庫県住宅供給公社理事長 元兵庫県 まちづくり部長	1	3	・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？ ○研究プロジェクトの全体像の明示 全体像は研究活動概要見取り図で分かるが、以前から指摘しているようにフローチャート(各研究のツリー構造)が必要である。 当初、課題に掲げていた「空間」「コミュニティ」「公共政策・マネジメント」の3つの柱別の研究成果が明確ではない(相互に重なり合い、相乗効果が発揮されることは確かだが)、少なくとも、それぞれからの研究成果が求められる。 受託研究は外部委託しているとのことだが、例えば市から受託の「男山地域再生基本計画」は男山団地再編提案とどう関連し、活かされているのか、それぞれの役割分担と相互に活用した部分を研究成果公表の祭し明らかにする必要がある。 ○分かりやすく実践的な団地再編ガイドライン 男山団地等の事例を踏まえた団地再編ガイドラインの普遍化したものが最終的な団地再編技術指針となると思われるが、建築基準法86条への対応や賃料間のコミュニティ形成等の課題への提言を期待する。
	2	4	・特にすぐれている点 ○住民主体のまちづくりへの取り組み 本プロジェクトから始まった「だんだんテラス」の運営主体の意向を目指す「だんだんテラスの会」、「ダンテdeソダテ」をサポートする「おひさまテラスの会」などの住民組織が育成されつつあり、これらを拠点とした住民主体のまちづくりが期待できる。 ○専門家の養成の取り組み 自治体、大学院生等が受講した「団地再編専門家養成セミナー」は、テキスト化に止まらず、その受講生の輪がさらに広がり、相互に連携した団地再編への取り組みが期待される。
	3	4	・問題点・今後の課題 ○UR、府県市、公社間の連携 以前から指摘しているように、広域的な団地再編の枠組みとして関西全体で、UR、府県市、公社、さらには関係する大学、NPO、まちづくり協議会で情報共有、相互連携を図るプラットフォームの設立が課題である。そのため上記の養成セミナーの受講者が輪を広げるとともに、本プロジェクトの成果を踏まえたUR(関西圏の3公の約半数の住宅を管理)の主導的な取り組みを期待する。
	【総合 評価】	4	・期待される研究成果 ○DIYによる取り組みの成果 DIYによる多様な住まい方の提案と付加価値を高める研究・活動を通じて、公共住宅のあり方(公共財としてのスケルトン)と原状回復義務を免除規定の見直しの提言を期待する。 ○公共員制度の普遍化 京都府の「公共員制度」は、新たな公と民を橋渡しする支援制度として普遍化が望まれる。 ○シミュレーション・システムによるプレゼン 再編前後の住民等へのプレゼンツールとして開発されたシミュレーション・システムを今後取り組まれる様々な団地再編のツールとして提供していただきたい。
評価日付 H27.3.19			
網野正親  様URサポート代表取締役社長 元UR都市機構九州支社長	1	3	・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？ 本プロジェクトの大きな特徴は、当初想定されていた再編提案・検証の枠を超えて、実践レベルでの数多くの研究活動を展開している点である。男山団地では市、URとの連携協定に基づいて実践的コラボレーションが連鎖的に展開されており、また、南花台団地でも提案競技を契機として、大阪府、市等との連携による新たな事業の試みが始められている。 総合的に見て、本プロジェクトは当初の研究計画を上回る内容で進展している。
	2	4	・特にすぐれている点 ①男山団地、南花台団地での実践的研究活動への展開は、団地(事業主体、住民)と地域(行政、市民)を結びつける“学”の役割を具体的に示す好事例となっている。 ②団地再編レクチャー・リーフレット等の公表、シンポジウム・巡回展の開催、団地再編叢書の発行、男山団地での3者連携協定締結後の公表、団地再編専門家養成セミナーなど、積極的かつ効果的な研究成果の公開が行われている。
	3	4	・問題点・今後の課題 だんだんテラスは、本プロジェクトにとって象徴的な研究活動であり、確実に継承されることに重要な意義がある。新たな運営主体の育成、補助金の確保、学生の継続参加の仕組みづくりなどによって、本プロジェクト終了までに確実に継承の目処をつけることが今後の課題と考えられる。
	【総合 評価】	4	・期待される研究成果 ①男山団地および南花台団地における実践的研究活動によって得られる成果 ②本研究の蓄積を反映して策定される実用性の高い団地再編ガイドライン ③本研究プロセスを通じて実現される団地再編に係る人材の育成(本プロジェクトに参加した学生、専門家養成セミナー受講生など) ④本プロジェクトの研究成果を発展的に継承する拠点形成
評価日付 H27.3.27			

【評価項目について】

それぞれの評価項目は以下の通りです

- 1 研究組織(研究の実施体制)の適切性
- 2 研究プロジェクトの進捗状況・研究成果
- 3 その他

総合評価

【評価記号について】

それぞれの評価項目の<評価記号>欄は下記の1~4を用いて記入されています

- 4 研究活動設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があがっている
- 3 設定された目的は概ね達成され、期待通りの成果があがっている
- 2 設定された目的はある程度達成されている
- 1 設定された目的は十分には達成されていない

# 参考資料2-4

## 平成 27 年度 外部評価 —平成 27 年 7 月 7 日に外部評価委員会実施—

### 外部評価表 「集合住宅“団地”の再編(再生・更新)手法に関する技術開発研究」

委員名	項目	評価 記号	項目に関する コメント	コメント
<b>網野 正観</b>  (株式会社URサポート 代表取締役 社長)	1	4		・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？  本プロジェクトの大きな特徴は、当初想定されていた再編提案・検証の枠を超えて、実践レベルでの数多くの研究活動を展開している点である。男山団地では八幡市、URとの連携協定に基づき、京都府も含めた実践的コラボレーションが連鎖的に展開されており、また、南花台団地でも提案協議を契機として大阪府、河内長野市等との連携による新たな事業の試みが始められている。 総合的に見て、本プロジェクトは当初の研究計画を上回る内容で進展している。
	2	4		・特にすぐれている点 ①男山団地、南花台団地での実践的研究活動への展開によって、優れた実践体験の場を作り出し、個々の課題ごとに成果を積み重ねることにより、団地(事業主体、住民)と地域(行政、市民)を結びつける“学”の役割を目に見える形で示す好事例となっている。 ②団地再編レクチャー・リーフレット等の公表、シンポジウム・巡回展の開催、団地再編叢書の発行、男山団地での3者連携協定締結の公表、団地再編専門家養成セミナーなど、積極的かつ効果的な研究成果の公開が行われている。また、新聞、テレビを通じた情報発信も活発に行われている。
	3	4		・問題点・今後の課題 多くの連携主体とともに実施している実践的研究活動には、男山団地のだんだんテラスなど本研究プロジェクト終了以降も継続的に実施すべきものがあり、確実に継承の目処を付けることが今後の課題と考えられる。
	【総合 評価】	4		・期待される研究成果 ①男山団地および南花台団地における実践的研究活動によって得られる成果 ②本研究の蓄積を反映した実用性の高い団地再編ガイドラインの策定および出版 ③本研究プロセスを通じて実現される団地再編に係る人材の育成(本プロジェクトに参加した学生、専門家養成セミナーの受講生など) ④本プロジェクトの研究成果を発展的に継承する拠点形成
27.7.17				
<b>深尾 精一</b>  (首都大学東京 名誉教授)	1	4-		・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？  研究の初期の段階から研究経過について説明を受けているが、当初の計画に対して、研究の進展とともに、適切に軌道修正を行い、着実に成果を上げている。
	2	4		・特にすぐれている点 自治体である八幡市と、事業主体であるUR都市機構と連携協定を結んでいるが実効性のあるものとなっており、公共集合住宅団地の再編という課題に対し、理想的な体制となっている。
	3	(3)		・問題点・今後の課題 研究のリーダーと大学院生等の若手研究者との協働研究活動は評価できるが、今後、研究基盤を継続性のあるものとするためには、中堅の研究者の育成が不可欠である。
	【総合 評価】	4		・期待される研究成果 団地の住民を巻き込んだ実践的なソフト面での研究が着実に進められているが、ハード面の研究である具体的な建築物の改修・再編に関して、具体的な成果が示されることを期待する。
27.7.7				
<b>川端 宏幸</b>  (兵庫県住宅供給公社 元理事長)	1	4		・本プロジェクトは、当初の計画に沿って着実に進展しているか？ <b>○研究プロジェクトの全体像の明示</b> 今回初めて、本資料第2章で「空間・デザイン」「マネジメント」「コミュニティ」の立場から研究成果が述べられ、一定、それぞれの役割が明確となった。 その中で、「だんだんテラス」についての江川先生と岡先生の記述に重複部分があるように感じられる。多少の重複はやむを得ないが、仕組みについては江川先生、コミュニティについては岡先生というように整理された方がよいと思われる。 次章、第3章の「研究活動の詳細」に期待する。 <b>○団地再編技術指針(ガイドライン)の構成</b> プロジェクトのプロセスそのものがガイドラインとなることは、理解できるが、各プロセスにおいて、専門家養成セミナーテキストやリーフレットのどの項が参考になるのか明示していただきたい。
	2	4		・特にすぐれている点 <b>○地域包括ケア複合施設の開設</b> 子育て支援施設として「おひさまテラス」の開設とともに、このたび高齢者支援施設として「地域包括ケア複合施設」が中央センターに隣接して開設されるに当たり、その誘致や駐車スペースの機能改変等、事業者、住民、大学、行政の一体となった取組は傾聴に値する。ぜひ、リーフレットに取り入れていただきたい。
	3	3		・問題点・今後の課題 <b>○高齢者への配慮</b> これまで、報告いただいた範囲では、団地内の高低差や住棟内のバリアフリーへの対応の記載が十分ではないように感じられる。団地内の高低差の解消やスロープ、エレベーターの設置、住戸内の手すりの設置や段差の解消、緊急時コールボタンの設置等の対応についても記載いただきたい。 <b>○建築基準法86条の検討</b> UR都市機構が検討会を開催しているとのことだが、団地再編セミナーのテキストを見る範囲では、簡略された記述にとどまっている。斜線制限、容積率、賃分一体の団地等の具体的な課題について、一般論として隘路打開策を示唆いただきたい。 <b>○連携実践・人材育成拠点の形成</b> この男山団地の取組で生まれた学生、住民、自治体等の人材育成が継続されることは、南花台や泉北NT、明舞団地等他の団地の再生にも不可欠である。是非、人材育成の担保となる拠点形成を成し遂げていただきたい。
	【総合 評価】	4		・期待される研究成果 記載なし
27.7.20				

【評価項目について】  
 それぞれの評価項目は以下の通りです  
 1 研究組織(研究の実施体制)の適切性  
 2 研究プロジェクトの進捗状況・研究成果  
 3 その他  
 総合評価

【評価記号について】  
 それぞれの評価項目の<評価記号>欄は下記の1~4を用いて記入されています  
 4 研究活動設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があがっている  
 3 設定された目的は概ね達成され、期待通りの成果があがっている  
 2 設定された目的はある程度達成されている  
 1 設定された目的は十分には達成されていない